

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	山形 雅宏
事業群名	① 品目別戦略の再構築(養鶏)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。							(取組項目) i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成 ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額		目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	養鶏では、畜産クラスター事業を活用した鶏舎建設により、飼養羽数が増加傾向にある。加えて、飼養管理技術が向上しており、生産性の向上やコスト低減の取り組み、及び各事業者によるブランド化の取組により、販売額は着実に増加している。(採卵鶏 H25実績 50億円 → H29実績 59億円)(肉用鶏 H25実績 40億円 → H29実績 62億円)
			実績値②	965億円(H25)	1,077億円	1,098億円	算定中		進捗状況	
		②/①(達成率)	103%	104%	—			順調		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績	R元計画	H30目標					H30実績				
1		畜産クラスター構築事業費	H27-R2	1,438,162	31,419	8,046	養鶏生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。養鶏においては、H31年度クラスター事業の要望に向け、計画作成支援を行った。 <事業内容> ・ウインドレス鶏舎、堆肥舎等	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 推進会議の結果、2経営体からH31年度事業実施での要望があり、計画作成支援により、H31年度の事業活用につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 事業実施の推進により、計画作成の支援を行い、飼養羽数の増加に寄与した。	○
				1,342,870	121,235	7,972					2	2	—		
				1,640,962	189,525	7,973					1	2	100%		
2	取組項目1	ながさき畜産収益力向上対策事業費	(H30終了) H28-30	7,654	7,654	8,046	養鶏生産者	各クラスター協議会に対し、ブランド化に向けた全国の優良事例を提供した。(H30.9.7) 地域特色のある銘柄作出に向け、地鶏・国産鶏種普及促進ネットワークへ参加した。(H30.9.21、兵庫県) また、対馬地鶏を活用した新たな商品開発に向け、事業紹介等を行った。	活動指標	銘柄化勉強会の開催(回)	1	1	100%	●事業の成果 多方面に事業を周知したことで、新たに4銘柄が作出された。また、勉強会の開催等により、長崎対馬地どり振興協議会が設立されたことで、地域の銘柄運用の基盤づくりに貢献した。	
				7,106	7,106	7,972					1	2	200%		
											1	4	400%		
3		養鶏振興対策費	—	7,939	7,939	2,418	養鶏生産者	養鶏振興法に基づく諸対策及び鶏卵需給指導を行うとともに、鶏卵価格差補てん事業の推進を行い、養鶏農家の経営安定を図った。	活動指標	制度の周知徹底(回)	3	3	100%	●事業の成果 廃業による中途解約者の発生で、加入者が減少し、基金加入羽数は目標を下回ったものの、本事業の実施においては、制度の周知を行うことで、事業参加への認識は高まっており、概ね目標どおりの基金加入につながった。	
				5,363	5,363	2,395					3	3	100%		
				5,418	5,418	2,395					1,142	1,256	109%		
							成果指標	基金加入羽数(千羽)	1,256	1,254	99%				
									1,198						

4	家畜伝染病予防対策費	—	78,419	44,775	138,391	家畜保健衛生所	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防のため畜産農家の防疫対策の指導を実施するとともに、家畜伝染病が発生した場合には迅速な初動防疫が可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養鶏農家の飼養衛生管理基準遵守状況確認率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、鳥インフルエンザの発生が防止できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の推進により、家畜伝染病の発生を防止でき、殺処分等を実施することがなかったため、養鶏業の安定化が図られた。	○
			76,227	40,612	137,119			成果指標	高病原性鳥インフルエンザの発生戸数(戸)	0	0	100%		
			87,503	43,234	137,136			畜産課	0	0	100%			
5	畜産技術研修費	—	672	493	807	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、農林水産省等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数(人)	8	11	137%	●事業の成果 ・地域の実情に応じた研修会を受講することで、畜産関係職員の知識及び技術の習熟を図り、畜産農家に対する指導力の強化につながった。	
			186	186	800			成果指標	研修結果の報告率(%)	100	100	100%		
			556	396	800			畜産課	100	100	100%			
6	家畜保健衛生所費	—	40,920	22,132	32,184	家畜保健衛生所	畜産農家及び診療獣医師は、家畜保健衛生所に対して高度かつ迅速な対応を要望していることから、計画的な施設や検査機器等の整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・クリーンベンチやサーマルサイクリー等の整備により、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止が図られた。	
			39,140	34,644	31,888			成果指標	検査機器等整備率(%)	100	100	100%		
			48,203	41,864	31,892			畜産課	100	100	100%			
7	長崎県獣医師確保対策事業費	—	12,351	11,990	4,023	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻大学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、大学訪問やインターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数(大学)	16	16	100%	●事業の成果 ・新規貸与希望者については、3名から申込みがあったものの、1名が辞退したため2名への貸与に留まった。 ・なお、平成31年4月に本事業の貸与者が県内に3名就職(公務員2名・家畜診療1名)し、県内産業動物獣医師等の確保につながっている。	
			12,197	11,848	3,986			成果指標	新規貸与者数(人)	3	3	100%		
			15,288	14,995	3,987			畜産課	3	2	66%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成
銘柄化による収益性の高い養鶏経営の実現のため、優良事例の紹介や銘柄化勉強会の開催を実施することで、銘柄数の増加に寄与し、初期の目標を達成できた。 また、養鶏経営の雇用就農を促進するため、法人化に向けたセミナーの開催及びアドバイザー派遣や、補助事業を活用した鶏舎整備を支援し、生産基盤の強化を図っていく。
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化
県内での鳥インフルエンザ等の発生予防及び発生した場合の迅速対応のため、畜産農家の指導、防疫体制の整備、診断機器の整備等を実施した結果、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を防止できた。 中国、韓国、台湾等のアジアの近隣諸国・地域では、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が継続しており、県内での発生予防及び発生した場合の迅速対応のためには、引き続き、これまでの取組の継続が必要である。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	畜産クラスター構築事業費	—	—	畜産クラスター協議会の中で、地域の取組状況や優良事例などの意見交換を行いながら、増羽や地域波及への効果の高い事業計画(ウインドレス鶏舎等)の実現に向けて、本事業(国)の予算確保に努めていく。	現状維持
3		養鶏振興対策費	—	—	養鶏経営の安定化のためには、国の制度である鶏卵生産者経営安定対策事業への加入が重要であることから、継続して推進していく。	現状維持
4	取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費	—	—	本事業は家畜伝染病の発生防止及びまん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。また、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生及びまん延防止のために、飼養衛生管理基準の遵守指導や防疫マニュアルを充実させ、初動防疫体制の強化を図る。	現状維持
5		畜産技術研修費	—	—	家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持
6		家畜保健衛生所費	—	—	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により施設、検査機器等の計画的な整備を図ることで、迅速かつ多様な疾病診断を実施する。	現状維持
7		長崎県獣医師確保対策事業費	—	—	安定的な獣医療の提供のためには獣医師の確保が必要であり、引き続き、獣医系大学の訪問やインターンシップ研修受入を通して、修学資金貸与者や就職試験の受験者を確保するとともに、獣医師免許取得済者も含めて、本県の魅力及び採用情報をSNS等を活用し積極的に発信して就職誘引を推進する。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点